

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

北野建設株式会社

(E00175)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
① 【ストックオプション制度の内容】	5
② 【その他の新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5) 【大株主の状況】	5
(6) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第3四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	13
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年2月12日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日）
【会社名】	北野建設株式会社
【英訳名】	KITANO CONSTRUCTION CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 北野 貴裕
【本店の所在の場所】	長野県長野市県町524番地
【電話番号】	026（233）5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 塚田 美一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目9番2号
【電話番号】	03（3562）2331（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 塚田 美一
【縦覧に供する場所】	北野建設株式会社 東京本社 （東京都中央区銀座1丁目9番2号） 北野建設株式会社 大阪支店 （大阪市北区堂島1丁目2番5号 堂北ダイビル） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自平成30年 4月1日 至平成30年 12月31日	自平成31年 4月1日 至令和元年 12月31日	自平成30年 4月1日 至平成31年 3月31日
売上高 (千円)	60,653,036	42,208,480	77,945,780
経常利益 (千円)	4,368,137	2,092,401	4,712,894
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,975,079	1,379,326	2,751,136
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,580,167	1,492,212	2,432,066
純資産額 (千円)	33,802,990	34,404,008	33,660,921
総資産額 (千円)	62,864,885	58,294,510	58,423,604
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	511.98	219.91	474.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.0	58.2	56.8

回次	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成30年 10月1日 至平成30年 12月31日	自令和元年 10月1日 至令和元年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	139.11	101.14

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 平成30年10月1日付で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

①経営成績等の状況の概要

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結累計期間末において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

イ. 財政状態

（資産の部）

当第3四半期連結累計期間末における資産の残高は582億94百万円（前期末比0.2%減）となり、前連結会計年度末に比べ1億29百万円の減少となりました。主な要因としましては、「受取手形・完成工事未収入金等」の減少によるものです。

（負債の部）

当第3四半期連結累計期間末における負債の残高は238億90百万円（前期末比3.5%減）となり、前連結会計年度末に比べ8億72百万円の減少となりました。主な要因としましては、「支払手形・工事未払金等」の減少によるものです。

（純資産の部）

当第3四半期連結累計期間末における純資産の残高は344億4百万円（前期末比2.2%増）となり、前連結会計年度末に比べ7億43百万円の増加となりました。主な要因としましては、「利益剰余金」の増加によるものです。

ロ. 経営成績

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、令和元年10月1日に消費税率の引き上げが実施されたものの、大きな景気の落ち込みは見られず、堅調に推移しております。生産・設備投資、公共投資、雇用情勢も大きな変動はなく比較的落ち着いていることから、企業収益も安定しております。一方、世界経済を取り巻く環境は、米中貿易摩擦や中東における地政学リスクを背景に先行きの不透明感が高まっており、今後も世界経済の動向に対して注視が必要な状況となっております。また、令和元年12月以降に発生した新型コロナウイルスによる肺炎の影響で、中国国内の経済活動が抑制され、製造業のサプライチェーンに混乱や停滞が生じるなど、その影響が世界経済全体へ波及することも懸念されています。

当社グループが主に事業を展開している建設業界におきましては、ここ数年とは異なり、受注競争が激化しつつあり、慢性的な技術労働者の不足状況も改善されないなど、様々なリスク要因が存在しております。経営環境は依然として予断を許さぬ状況が続いております。

かかる状況下におきまして、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高422億8百万円（前年同四半期比30.4%減）、営業利益19億48百万円（前年同四半期比53.1%減）、経常利益20億92百万円（前年同四半期比52.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益13億79百万円（前年同四半期比53.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

- | | |
|----------|---|
| ①建設事業 | 当第3四半期連結累計期間における建設事業の業績につきましては、受注高は前年同四半期と比べ12.3%増の503億12百万円、売上高は前年同四半期比31.7%減の394億29百万円となり、セグメント利益については前年同四半期比53.4%減の18億48百万円となりました。 |
| ②ゴルフ場事業 | ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高は前年同四半期比1.0%増の2億23百万円となり、セグメント利益については前年同四半期比23.3%増の32百万円となりました。 |
| ③ホテル事業 | ホテル事業の業績につきましては、売上高は前年同四半期比8.4%減の14億95百万円となり、セグメント利益については前年同四半期比90.8%減の11百万円となりました。 |
| ④広告代理店事業 | 広告代理店事業の業績につきましては、売上高は前年同四半期比2.9%減の11億27百万円となり、セグメント利益については前年同四半期比84.5%増の34百万円となりました。 |

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、43百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （令和元年12月31日）	提出日現在発行数（株） （令和2年2月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,836,853	6,836,853	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	6,836,853	6,836,853	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （千円）	資本金 残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
令和元年10月1日～ 令和元年12月31日	—	6,836,853	—	9,116,491	—	—

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和元年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 581,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）（注）	普通株式 6,175,300	61,751	同上
単元未満株式	普通株式 79,653	—	—
発行済株式総数	6,836,853	—	—
総株主の議決権	—	61,751	—

（注） 完全議決権株式（その他）の中には、株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株200株が含まれています。これらによる議決権2個は議決権の個数の計算から除いています。

② 【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） 北野建設株式会社	長野市県町 524番地	581,900	—	581,900	8.51
計	—	581,900	—	581,900	8.51

（注） この他に株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株式が200株（議決権2個）あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（令和元年10月1日から令和元年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,434,064	8,187,151
受取手形・完成工事未収入金等	18,805,992	11,594,757
有価証券	50,087	90,071
販売用不動産	3,477,895	3,267,895
未成工事支出金	611,487	2,257,096
開発事業等支出金	—	6,540
その他のたな卸資産	81,378	57,965
その他	2,142,323	5,906,638
貸倒引当金	△31,316	△31,214
流動資産合計	35,571,912	31,336,903
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,657,801	10,032,776
その他	18,492,430	19,064,079
減価償却累計額	△11,034,504	△11,262,399
有形固定資産合計	14,115,727	17,834,457
無形固定資産	249,777	237,724
投資その他の資産		
投資有価証券	6,344,395	6,557,526
長期貸付金	19,782	64,813
退職給付に係る資産	537,672	702,321
繰延税金資産	48,214	36,860
その他	1,569,216	1,557,753
貸倒引当金	△33,094	△33,850
投資その他の資産合計	8,486,187	8,885,425
固定資産合計	22,851,691	26,957,606
資産合計	58,423,604	58,294,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年 3 月31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (令和元年12月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,715,919	10,875,530
未払法人税等	959,255	42,725
未成工事受入金	4,900,728	5,315,699
賞与引当金	328,190	71,198
その他の引当金	367,287	115,542
その他	1,335,870	3,871,267
流動負債合計	21,607,252	20,291,963
固定負債		
退職給付に係る負債	71,215	58,750
会員預託金	2,060,700	1,965,000
繰延税金負債	805,415	1,313,355
その他	218,098	261,431
固定負債合計	3,155,429	3,598,538
負債合計	24,762,682	23,890,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,491	9,116,491
資本剰余金	3,188,628	3,188,628
利益剰余金	20,677,577	21,427,645
自己株式	△1,725,198	△1,842,686
株主資本合計	31,257,499	31,890,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,687,509	1,862,828
繰延ヘッジ損益	-	11,029
為替換算調整勘定	208,880	122,727
退職給付に係る調整累計額	31,786	30,184
その他の包括利益累計額合計	1,928,176	2,026,770
非支配株主持分	475,245	487,158
純資産合計	33,660,921	34,404,008
負債純資産合計	58,423,604	58,294,510

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
売上高		
完成工事高	57,178,254	38,780,919
兼業事業売上高	3,474,781	3,427,561
売上高合計	60,653,036	42,208,480
売上原価		
完成工事原価	50,510,375	34,559,743
兼業事業売上原価	2,259,627	2,347,540
売上原価合計	52,770,003	36,907,283
売上総利益		
完成工事総利益	6,667,879	4,221,175
兼業事業総利益	1,215,153	1,080,021
売上総利益合計	7,883,033	5,301,197
販売費及び一般管理費	3,734,352	3,353,193
営業利益	4,148,681	1,948,003
営業外収益		
受取利息	19,536	11,912
受取配当金	130,664	140,263
会員権引取差額	67,974	54,141
貸倒引当金戻入額	777	—
その他	27,066	14,579
営業外収益合計	246,019	220,897
営業外費用		
支払利息	19,858	32,021
為替差損	—	40,770
その他	6,704	3,708
営業外費用合計	26,563	76,500
経常利益	4,368,137	2,092,401
特別利益		
固定資産売却益	1,593	472
特別利益合計	1,593	472
特別損失		
固定資産処分損	207	589
特別損失合計	207	589
税金等調整前四半期純利益	4,369,523	2,092,283
法人税、住民税及び事業税	1,083,232	238,110
法人税等調整額	294,009	460,146
法人税等合計	1,377,241	698,257
四半期純利益	2,992,282	1,394,026
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,202	14,700
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,975,079	1,379,326

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
四半期純利益	2,992,282	1,394,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△437,031	175,270
繰延ヘッジ損益	1,877	11,029
為替換算調整勘定	△9,521	△86,511
退職給付に係る調整額	32,559	△1,601
その他の包括利益合計	△412,114	98,186
四半期包括利益	2,580,167	1,492,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,563,049	1,477,920
非支配株主に係る四半期包括利益	17,118	14,292

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
減価償却費	519,805千円	498,947千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	599,527	10.0	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(注) 平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しています。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月21日 定時株主総会	普通株式	629,257	100.0	平成31年3月31日	令和元年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	57,700,945	216,894	1,629,975	1,105,221	60,653,036	—	60,653,036
セグメント間の内部 売上高又は振替高	524	4,603	2,722	54,932	62,783	△62,783	—
計	57,701,469	221,498	1,632,698	1,160,153	60,715,820	△62,783	60,653,036
セグメント利益	3,962,709	26,525	119,685	18,963	4,127,885	20,796	4,148,681

(注) 1. セグメント利益の調整額20,796千円は、全てセグメント間取引消去です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間（自平成31年4月1日 至令和元年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	39,428,569	219,714	1,494,163	1,066,033	42,208,480	—	42,208,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	776	4,070	1,354	61,015	67,217	△67,217	—
計	39,429,346	223,785	1,495,517	1,127,049	42,275,698	△67,217	42,208,480
セグメント利益	1,848,538	32,696	11,066	34,984	1,927,285	20,717	1,948,003

(注) 1. セグメント利益の調整額20,717千円は、全てセグメント間取引消去です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	511円98銭	219円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,975,079	1,379,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,975,079	1,379,326
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,810	6,272

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株あたり四半期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年2月10日

北野建設株式会社

取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 佐 藤 禎

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 宮之原 大輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北野建設株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和元年10月1日から令和元年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北野建設株式会社及び連結子会社の令和元年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。